

平成17年度  
中間決算説明資料

株式会社 七十七銀行

## 【 目 次 】

平成17年度中間決算の概要	単	..... 1
平成17年度中間決算の計数		
1．損益状況	単・連	..... 7
2．業務純益	単	..... 9
3．利鞘	単	..... 9
4．有価証券関係損益	単	..... 9
5．自己資本比率（国内基準）	単・連	..... 10
6．R O E	単	..... 10
貸出金等の状況		
1．リスク管理債権の状況	単・連	..... 11
2．貸倒引当金の状況	単・連	..... 12
3．金融再生法開示債権と保全状況	単	..... 13
4．金融再生法開示債権の保全率の状況	単	..... 13
5．業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単	..... 14
業種別リスク管理債権	単	..... 14
消費者ローン残高	単	..... 15
中小企業等貸出比率	単	..... 15
6．国別貸出状況等		
特定海外債権残高	単	..... 15
アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単	..... 15
7．預金、貸出金の状況		
預金（譲渡性預金を含む）残高	単	..... 16
貸出金残高	単	..... 16
8．預り資産の状況	単	..... 16
その他		
1．有価証券の評価損益	単・連	..... 17
2．退職給付関連	単	..... 18
3．繰延税金資産	単	..... 18

## 平成17年度中間決算の概要【単体】

### 1. 収益状況

- (1) 資金運用収益が引続き減収となるなか、預り資産関連の手数料収入や有価証券関係収益等の増加により、経常収益は4期振りの増収となりました。
- (2) 資金利益が減益となったこと等を主因として、業務粗利益は減益となり、コア業務純益は前年同期比 8.8%、12億38百万円の減益となりました。
- (3) 前年のような多額の一般貸倒引当金の取崩がなかったことによる与信関係費用の増加等から、経常利益は前年同期比 35.7%、46億83百万円の減益となりました。
- (4) 当中間期より「固定資産の減損会計」を適用し、減損損失として7億13百万円を特別損失に計上しました。
- (5) 以上の結果、中間純利益は前年同期比 38.7%、28億55百万円の減益となりました。

(単位:百万円)

	17年中間期			16年中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益(1)	48,221	929	2.0%	47,292
業務粗利益	41,588	446	1.1%	42,034
資金利益	36,321	854	2.3%	37,175
役務取引等利益	5,452	230	4.4%	5,222
その他業務利益	185	179		364
うち国債等債券損益	617	817		200
経費	28,089	26	0.1%	28,115
うち人件費	13,717	212		13,929
うち物件費	12,658	552		12,106
一般貸倒引当金繰入前業務純益	13,499	419	3.0%	13,918
[コア業務純益](2)	[12,881]	[1,238]	[8.8%]	[14,119]
一般貸倒引当金繰入額	597	597		(6,522) -
業務純益	14,097	179	1.3%	13,918
臨時損益	5,649	4,862		787
うち株式等関係損益	23	273		250
うち不良債権処理損失( )	5,889	5,443		(5,978) 446
経常利益(3)	8,442	4,683	35.7%	13,125
特別損益	748	313		435
うち貸倒引当金取崩額(与信関係)	-	991		991
うち所有不動産償却額( )	-	1,395		1,395
うち減損損失( ) (4)	713	713		-
法人税、住民税等(調整額含)	3,171	2,142		5,313
中間純利益(5)	4,522	2,855	38.7%	7,377
与信関係費用(+ -)	5,291	5,835		544

(注1) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(注2) 16年中間期は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回ったことから、その差額分を特別利益に計上しております。仮に特別利益に計上しない場合、前中間期のおよびの額は( )内のおりとなります。

### (参考) 連結ベース

(単位:百万円)

	17年中間期			16年中間期
		前年同期比	増減率	
連結経常収益	57,575	1,053	1.9%	56,522
連結経常利益	9,248	5,413	36.9%	14,661
連結中間純利益	4,608	2,822	38.0%	7,430

## 2. 主要勘定等の状況（未残ベース）

### (1) 貸出金

貸出金合計では、前年同期比47億円減少しましたが、財務省・預金保険機構等向け貸出金等を除いたコア貸出金ベースでは、前年同期比 4.3%、1,260億円増加しました。

(単位: 億円、%)

	17年中間期		16年中間期	
	前年同期比	宮城県内	前年同期比	宮城県内
貸出金	47	24,060	331	30,962
(コア貸出金)	(1,260)	(24,060)	(331)	(29,254)
うち中小企業等向け貸出	5	17,276	182	19,491
中小企業向け	24	10,450	224	12,425
個人向け	29	6,826	42	7,066
うち住宅ローン	103	5,807	105	5,898
中小企業等貸出比率	0.1	71.8	1.8	63.0
宮城県内貸出金シェア		43.3	0.1	43.4

(注)コア貸出金は、財務省、預金保険機構等向け貸出金及びローンパーティシペーションを除いた貸出金。

### (2) 有価証券

運用の強化及び多様化に努めた結果、国債及び外国証券等を中心に債券が増加したため、前年同期比 8.8%、1,613億円の増加となりました。

(単位: 億円)

	17年中間期		16年中間期	
	前年同期比	評価差額	前年同期比	評価差額
有価証券	1,613	1,110	296	18,233
債券	1,208	137	81	16,995
国債	1,062	62	75	8,967
地方債	28	13	16	1,622
社債	192	19	20	4,494
その他の	366	43	30	1,912
株式	405	973	377	1,238

### (3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、前年同期比 1.2%、574億円増加しました。このうち個人預金は 0.8%、257億円増加しました。

(単位: 億円、%)

	17年中間期		16年中間期	
	前年同期比	宮城県内	前年同期比	宮城県内
預金 + 譲渡性預金合計	574	45,629	126	49,359
うち個人預金	257	31,409	239	33,139
宮城県内預金シェア		52.8	0.1	52.9

(注)宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、郵貯を除く。

### (4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債、投資信託を中心に順調に推移し、前年同期比64.9%、1,134億円の増加となりました。

(単位: 億円)

	17年中間期		16年中間期	
	前年同期比	宮城県内	前年同期比	宮城県内
預り資産残高	1,134	2,668	1,085	1,748
うち投資信託	195	285	180	110
うち公共債	850	2,050	773	1,372

(注)預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険、外貨預金の合計。

### 3. 経営指標

#### (1) OHR

システム関連費用が増加するなか、その他経費の削減に努めましたものの、業務粗利益がそれ以上に減少したため、OHRは前年同期比0.66ポイントの悪化となりました。

(単位:百万円、%)

		17年中間期	前年同期比	16年中間期	16年度
OHR(業務粗利益経費率)		67.54	0.66	66.88	66.36
(参考)	経費	28,089	26	28,115	55,613
	業務粗利益	41,588	446	42,034	83,799

#### (2) 自己資本比率

内部留保の積上げによる自己資本額の増加及びリスクアセットの減少から、自己資本比率[国内基準]は17年3月末比0.31ポイント上昇し11.35%となりました。

なお、[国際統一基準]で試算した場合は、その他有価証券評価差額の増加により、17年3月末比0.51ポイント上昇の13.04%となります。

(単位:億円、%)

		17年9月末	17年3月末比	17年3月末	16年9月末
自己資本比率[国内基準]a/c		11.35	0.31	11.04	10.90
(基本的項目比率)b/c		(10.72)	(0.31)	(10.41)	(10.27)
自己資本額a		2,921	31	2,890	2,889
(基本的項目)b		(2,760)	(33)	(2,727)	(2,724)
リスクアセットc		25,728	446	26,174	26,506
(参考)自己資本比率[国際統一基準]		13.04	0.51	12.53	12.20

(注)17年9月末の計数は速報値。

#### (参考) 自己資本に含まれる税効果資産

有税の貸倒引当金が減少したことから、自己資本に含まれる税効果資産の額は、17年3月末比22億円減少し、基本的項目(Tier1)に対する割合は17.4%になりました。

また、税効果資産を除いた自己資本比率は9.48%となります。

(単位:億円)

		17年9月末	17年3月末比	17年3月末	16年9月末
自己資本に含まれる税効果資産A		481	22	503	465
貸借対照表上の繰延税金資産B		(18)	(106)	(124)	(140)

(注)税効果資産は、その他有価証券の評価差額にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

#### 自己資本比率算出上の基本的項目(Tier1)に対する比率

(単位:%)

税効果資産A / 基本的項目	17.4	1.0	18.4	17.1
繰延税金資産B / 基本的項目	(0.6)	(4.0)	(4.6)	(5.1)
税効果除きの自己資本比率[国内基準]	9.48	0.36	9.12	9.14

#### 4. 資産の状況

##### (1) 金融再生法開示債権

###### A. 残高推移

債権売却や回収等によるオフバランス化等に伴い、要管理債権以下の合計残高は17年3月末比 116億円減少しました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は5.82%となり、17年3月末比0.13ポイント低下しました。

(単位: 億円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	617	69	46	686	663
危険債権	700	73	112	773	588
要管理債権	516	26	195	490	711
小計(A)	1,833	116	129	1,949	1,962
正常債権	29,625	1,190	87	30,815	29,538
要注意先のうち要管理債権以外	3,430	340	211	3,770	3,641
上記以外	26,195	850	298	27,045	25,897
合計(B)	31,458	1,307	42	32,765	31,500
不良債権比率(A)/(B)	5.82%	0.13%	0.40%	5.95%	6.22%

###### (参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は4.92%となります。

(単位: 億円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	319	18	31	337	350
危険債権	700	73	112	773	588
要管理債権	516	26	195	490	711
小計(A)	1,535	65	114	1,600	1,649
正常債権	29,625	1,190	87	30,815	29,538
合計(B)	31,160	1,256	27	32,416	31,187
部分直接償却額	298	51	15	349	313
不良債権比率(A)/(B)	4.92%	0.01%	0.36%	4.93%	5.28%

###### B. 保全状況

(単位: 億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	17年3月末比
金融再生法開示債権額 A	617	700	516	1,833	116
保全額合計(C+D) B	617	516	348	1,481	104
担保保証等による保全額 C	319	332	282	933	40
貸倒引当金による引当額 D	298	184	66	548	64
保全率(B/A)	100.0%	73.8%	67.4%	80.8%	0.5%
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	298	368	234	900	76
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	50.0%	28.1%	60.9%	1.8%

(2) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ)			リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類	区分	保全額	保全率	
実質破綻先 392 <178>	261 <47>	131	- (0)	- (214)	危険債権 700	516	73.8%	延滞債権 1,089 <875>
破綻懸念先 700	240	276	184 (184)	引当率50% (貸倒実績率 3年累計)				要管理債権 516
要 注 意 先	要管理先 958	81	877	引当率 12.755% (貸倒実績率 3年累計)	小計(1) 1,833 <1,535>	1,481	80.8%	
	要管理先 以外の 要注意先 2,988	1,411	1,577	引当率 1.586% (貸倒実績率 2年累計)				正常債権 29,625
正常先 26,141	26,141			引当率 0.119% (貸倒実績率 2年累計)	合計 31,458 <31,160>	1,481	80.8%	
合計 31,404 <31,106>	28,238 <27,940>	2,982	184 (184)	- (298)				2 貸出金残高に 占めるリスク 管理債権合計 の割合 5.92%

- (注) 1. 自己査定分類債権における( )内は、分類額に対する引当金額。  
 2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額(部分直接償却可能額 298億円)。  
 3. 破綻懸念先の引当率は、貸出金 分類額に対する引当率。  
 4. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

## 5. 固定資産の減損会計

当中間期より「固定資産の減損会計」を適用し、減損損失として7億13百万円を特別損失に計上しました。

17年中間期減損損失額

(単位:百万円)

地 域	主な用途	種 類	減損損失	減損損失の内訳		
				土 地	建 物	動産他
宮城県内	営業用店舗7か所	土地建物動産等	640	497	53	90
宮城県内	遊休資産等5か所	土地建物等	72	58	13	1
合 計			713	555	66	91

(参考)資産のグルーピング方法

営業用店舗	継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位
遊休・処分予定資産	各資産単位
共用資産	本部、事務・電算センター、社宅・寮、研修所、体育館等

## 6. 平成17年度業績予想

### (1) 単体ベース

システム関連費用の増加を主因としてコア業務純益は減益となる見込みですが、不良債権処理損失の減少から、経常利益、当期純利益は、ほぼ前年並みの水準を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり6円(中間3円)を予定しております。

(単位:億円)

	17年度予想	前年度比		16年度実績
		16年度	17年度	
経 常 収 益	950	7	7	943
コ ア 業 務 純 益	240	44	44	284
経 常 利 益	160	8	8	168
当 期 純 利 益	90	1	1	89

	17年度予想	中間		16年度実績
		17年度前半	17年度後半	
1株当たり配当金	6円00銭	3円00銭	3円00銭	6円00銭

### (2) 連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	17年度予想	前年度比		16年度実績
		16年度	17年度	
経 常 収 益	1,130	2	2	1,128
経 常 利 益	170	12	12	182
当 期 純 利 益	90	0	0	90

平成17年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	17年中間期		16年中間期	16年度
		16年中間期比		
業 務 粗 利 益	41,588	446	42,034	83,799
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 40,971 ]	[ 1,264 ]	[ 42,235 ]	[ 84,004 ]
国 内 業 務 粗 利 益	40,658	595	41,253	82,246
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 40,040 ]	[ 1,414 ]	[ 41,454 ]	[ 82,381 ]
資 金 利 益	34,562	1,673	36,235	71,916
役 務 取 引 等 利 益	5,421	225	5,196	10,407
そ の 他 業 務 利 益	674	852	178	76
(うち国債等債券損益)	( 617 )	( 817 )	( 200 )	( 134 )
国 際 業 務 粗 利 益	930	150	780	1,552
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 930 ]	[ 150 ]	[ 780 ]	[ 1,622 ]
資 金 利 益	1,758	818	940	2,135
役 務 取 引 等 利 益	31	6	25	57
そ の 他 業 務 利 益	859	673	186	640
(うち国債等債券損益)	( 0 )	( 0 )	( - )	( 70 )
経 費 ( 除く臨時的経費 )	28,089	26	28,115	55,613
人 件 費	13,717	212	13,929	27,574
物 件 費	12,658	552	12,106	24,780
税 金	1,713	367	2,080	3,259
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,499	419	13,918	28,185
[ コア業務純益 ]	[ 12,881 ]	[ 1,238 ]	[ 14,119 ]	[ 28,390 ]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	597	597	-	6,572
業 務 純 益	14,097	179	13,918	34,757
⌘ 国債等債券損益	617	817	200	204
臨 時 損 益	5,649	4,862	787	17,946
⌘ 株式等関係損益	23	273	250	44
株式等売却益	40	25	65	79
株式等売却損	-	0	0	0
株式等償却	16	300	316	124
⌘ 不良債権処理損失	5,889	5,443	446	17,316
貸出金償却	86	140	226	826
個別貸倒引当金純繰入額	4,567	4,567	-	15,436
債権売却損等	1,235	1,016	219	1,053
⌘ その他臨時損益	216	305	89	585
[ 貸倒償却引当費用 + ]	[ 5,291 ]	[ 4,845 ]	[ 446 ]	[ 10,743 ]
経 常 利 益	8,442	4,683	13,125	16,800
特 別 損 益	748	313	435	1,675
⌘ 動産不動産処分損益	40	21	19	280
⌘ 貸倒引当金取崩額(与信関係)	-	991	991	-
⌘ 所有不動産償却額( )	-	1,395	1,395	1,395
⌘ 減損損失( )	713	713	-	-
税引前中間(当期)純利益	7,694	4,996	12,690	15,125
法人税、住民税及び事業税	975	3,480	4,455	9,129
法人税等調整額	2,195	1,338	857	2,927
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,522	2,855	7,377	8,922

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

与 信 関 係 費 用 + -	5,291	5,835	544	10,743
-----------------	-------	-------	-----	--------

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(百万円)

	17年中間期		16年中間期	16年度
		16年中間期比		
連結粗利益	44,141	411	44,552	89,000
資金利益	36,725	849	37,574	74,873
役務取引等利益	6,172	244	5,928	11,887
その他業務利益	1,243	194	1,049	2,239
営業経費	30,286	75	30,211	59,817
貸倒償却引当費用	6,120	5,602	518	12,495
貸出金償却	158	140	298	980
個別貸倒引当金繰入額	5,187	5,187	-	16,657
債権売却損等	1,235	1,016	219	1,239
一般貸倒引当金繰入額	460	460	-	6,382
株式等関係損益	21	271	250	44
その他	1,492	403	1,089	1,545
経常利益	9,248	5,413	14,661	18,188
特別損益	742	521	1,263	1,635
税金等調整前中間(当期)純利益	8,505	4,893	13,398	16,552
法人税、住民税及び事業税	1,424	3,337	4,761	9,926
法人税等調整額	2,076	1,198	878	3,110
少数株主利益	396	69	327	691
中間(当期)純利益	4,608	2,822	7,430	9,044

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	17年中間期		16年中間期	16年度
		16年中間期比		
連結業務純益	14,903	281	14,622	36,145

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	17年中間期		16年中間期	16年度
		16年中間期比		
連結子会社数	7	0	7	7
持分法適用会社数	-	-	-	-

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	17年中間期		16年中間期	16年度
		16年中間期比		
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,499	419	13,918	28,185
職員一人当たり(千円)	4,939	19	4,958	10,156
(2)業 務 純 益	14,097	179 ( 6,344 )	13,918 ( 20,441 )	34,757
職員一人当たり(千円)	5,158	200 ( 2,124 )	4,958 ( 7,282 )	12,525

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成16年中間期は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回ることから、その差額分を特別利益に計上しましたが、特別利益に計上しない平成17年中間期と同じ基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に( )書きで記載しております。

## 3. 利鞘【単体】

(%)

	17年中間期		16年中間期	16年度
		16年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	1.48	0.03	1.51	1.50
貸出金利回	1.72	0.06	1.78	1.77
有価証券利回	1.16	0.08	1.24	1.20
(2)資金調達原価 (B)	1.20	0.00	1.20	1.19
預金等利回	0.02	0.01	0.03	0.03
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	0.03	0.31	0.31

## (参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	17年中間期		16年中間期	16年度
		16年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	1.39	0.07	1.46	1.45
貸出金利回	1.72	0.06	1.78	1.77
有価証券利回	0.98	0.22	1.20	1.14
(2)資金調達原価 (B)	1.15	0.01	1.16	1.15
預金等利回	0.02	0.01	0.03	0.02
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.06	0.30	0.30

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	17年中間期		16年中間期	16年度
		16年中間期比		
国債等債券損益	617	817	200	204
売却益	678	678	0	715
償還益	-	-	-	-
売却損	58	67	125	302
償還損	1	74	75	617
償却	-	-	-	-
株式等損益	23	273	250	44
売却益	40	25	65	79
売却損	-	0	0	0
償却	16	300	316	124

## 5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.57%	0.34%	0.50%	11.23%	11.07%
うち基本的項目比率	10.94%	0.33%	0.49%	10.61%	10.45%
(2) 基本的項目	284,410	3,843	4,567	280,567	279,843
(3) 補完的項目	16,236	287	495	16,523	16,731
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	300,646	3,555	4,072	297,091	296,574
(6) リスクアセット	2,597,824	45,971	79,139	2,643,795	2,676,963

## （参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.35%	0.31%	0.45%	11.04%	10.90%
うち基本的項目比率	10.72%	0.31%	0.45%	10.41%	10.27%
(2) 基本的項目	276,049	3,359	3,680	272,690	272,369
(3) 補完的項目	16,080	278	486	16,358	16,566
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	292,129	3,080	3,194	289,049	288,935
(6) リスクアセット	2,572,840	44,549	77,798	2,617,389	2,650,638

## 6. ROE【単体】

（%）

	17年中間期		16年中間期	16年度
		16年中間期比		
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.89	0.67	8.56	8.59
業務純益ベース	8.24	( 4.34 )	( 8.56 ) ( 12.58 )	10.59
中間(当期)純利益ベース	2.64	1.90	4.54	2.71

（注）平成16年中間期は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回ることから、その差額分を特別利益に計上しましたが、特別利益に計上しない平成17年中間期と同じ基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に（ ）書きで記載しております。

## 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

#### 【単体】

		17年9月末		17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	22,471	193	84	22,664
	延滞債権額	108,941	14,090	6,499	123,031
	3カ月以上延滞債権額	416	103	297	519
	貸出条件緩和債権額	51,213	2,723	19,186	48,490
	合計	183,042	11,663	12,900	194,705
貸出金残高(未残)		3,091,483	129,517	4,717	3,221,000
(百万円)					
貸出金残高比	破綻先債権額	0.72	0.02	0.00	0.70
	延滞債権額	3.52	0.29	0.22	3.81
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.65	0.15	0.62	1.50
	合計	5.92	0.12	0.40	6.04
(%)					

#### (参考) 部分直接償却を実施した場合

		17年9月末		17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比	
(部分直接償却額)		(29,825)	5,055	(1,466)	(34,880)
リスク管理債権額合計		153,216	6,609	11,434	159,825
貸出金残高(未残)		3,061,658	124,461	3,250	3,186,119
貸出金残高比		5.00	0.01	0.37	5.01
(百万円、%)					

#### 【連結】

		17年9月末		17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	23,352	102	237	23,454
	延滞債権額	110,898	13,946	6,617	124,844
	3カ月以上延滞債権額	416	103	297	519
	貸出条件緩和債権額	51,243	2,666	19,245	48,577
	合計	185,909	11,487	12,689	197,396
貸出金残高(未残)		3,072,490	130,389	5,376	3,202,879
(百万円)					
貸出金残高比	破綻先債権額	0.76	0.03	0.01	0.73
	延滞債権額	3.60	0.29	0.22	3.89
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.66	0.15	0.63	1.51
	合計	6.05	0.11	0.40	6.16
(%)					

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	17年9月末	17年3月末比			
		17年3月末比	16年9月末比		
貸 倒 引 当 金	69,104	7,876	457	76,980	68,647
一般貸倒引当金	20,902	598	648	21,500	21,550
個別貸倒引当金	48,201	7,279	1,104	55,480	47,097
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	17年9月末	17年3月末比			
		17年3月末比	16年9月末比		
貸 倒 引 当 金	74,072	7,404	1,167	81,476	72,905
一般貸倒引当金	22,381	458	464	22,839	22,845
個別貸倒引当金	51,690	6,947	1,631	58,637	50,059
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

### 3. 金融再生法開示債権と保全状況

#### 【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比			16年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61,654	6,951	4,607	68,605	66,261
保 全 額	61,654	6,951	4,607	68,605	66,261
担 保 保 証 等	31,823	1,885	3,134	33,708	34,957
貸 倒 引 当 金	29,830	5,066	1,473	34,896	31,303
危 険 債 権	70,007	7,341	11,235	77,348	58,772
保 全 額	51,651	4,945	8,006	56,596	43,645
担 保 保 証 等	33,295	2,765	5,395	36,060	27,900
貸 倒 引 当 金	18,355	2,181	2,611	20,536	15,744
要 管 理 債 権	51,629	2,620	19,484	49,009	71,113
保 全 額	34,788	1,467	13,798	33,321	48,586
担 保 保 証 等	28,203	655	12,287	27,548	40,490
貸 倒 引 当 金	6,585	813	1,510	5,772	8,095
合 計	183,291	11,673	12,855	194,964	196,146
保 全 額	148,094	10,429	10,398	158,523	158,492
担 保 保 証 等	93,323	3,994	10,025	97,317	103,348
貸 倒 引 当 金	54,771	6,435	373	61,206	55,144
対 象 債 権 合 計	3,145,793	130,667	4,188	3,276,460	3,149,981

### 4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

#### 【単体】

(%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比			16年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	51.6	2.5	1.2	49.1	52.8
貸 倒 引 当 金	48.4	2.5	1.2	50.9	47.2
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	73.8	0.6	0.5	73.2	74.3
担 保 保 証 等	47.6	1.0	0.1	46.6	47.5
貸 倒 引 当 金	26.2	0.4	0.6	26.6	26.8
担保保証等を除いた部分に対する引当率	50.0	0.3	1.0	49.7	51.0
要 管 理 債 権	67.4	0.6	0.9	68.0	68.3
担 保 保 証 等	54.6	1.6	2.3	56.2	56.9
貸 倒 引 当 金	12.8	1.0	1.4	11.8	11.4
担保保証等を除いた部分に対する引当率	28.1	1.2	1.7	26.9	26.4
合 計	80.8	0.5	0.0	81.3	80.8

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,091,483	129,517	4,717	3,221,000	3,096,200
製造業	283,108	7,033	11,190	290,141	294,298
農業	4,861	616	622	5,477	5,483
林業	459	18	14	477	473
漁業	14,387	410	344	13,977	14,043
鉱業	2,185	11	200	2,196	1,985
建設業	171,934	19,306	9,662	191,240	181,596
電気・ガス・熱供給・水道業	56,062	10,250	17,767	66,312	73,829
情報通信業	28,541	4,123	292	24,418	28,833
運輸業	57,252	577	5,746	56,675	51,506
卸売・小売業	381,274	1,848	1,344	383,122	379,930
金融・保険業	246,476	61,837	33,077	308,313	213,399
不動産業	352,845	4,889	5,873	357,734	358,718
各種サービス業	362,974	2,959	15,533	365,933	347,441
地方公共団体	419,606	25,584	80,464	394,022	339,142
その他	709,513	51,443	96,002	760,956	805,515

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	183,042	11,663	12,900	194,705	195,942
製造業	21,628	1,272	358	20,356	21,270
農業	1,410	13	132	1,423	1,542
林業	235	33	232	268	467
漁業	7,973	561	1,852	7,412	6,121
鉱業	10	10	10	-	-
建設業	19,209	7,384	8,079	26,593	27,288
電気・ガス・熱供給・水道業	12	1	12	13	-
情報通信業	431	145	132	286	299
運輸業	3,947	42	296	3,989	4,243
卸売・小売業	32,069	3,431	3,939	28,638	28,130
金融・保険業	640	506	605	1,146	1,245
不動産業	43,899	2,251	1,402	46,150	42,497
各種サービス業	43,816	7,446	12,139	51,262	55,955
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	7,755	591	876	7,164	6,879

(参考) 業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	183,291	11,673	12,855		194,964	196,146
製造業	21,641	1,275	363		20,366	21,278
農業	1,410	13	133		1,423	1,543
林業	235	33	233		268	468
漁業	7,973	561	1,852		7,412	6,121
鉱業	10	10	10		-	-
建設業	19,232	7,390	8,072		26,622	27,304
電気・ガス・熱供給・水道業	12	1	12		13	-
情報通信業	431	145	132		286	299
運輸業	3,947	43	296		3,990	4,243
卸売・小売業	32,150	3,433	3,988		28,717	28,162
金融・保険業	640	506	605		1,146	1,245
不動産業	44,024	2,260	1,386		46,284	42,638
各種サービス業	43,819	7,445	12,137		51,264	55,956
地方公共団体	-	-	-		-	-
その他	7,759	591	876		7,168	6,883

(注) 要管理債権以下を記載しております。

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
消費者ローン残高	670,694	574	6,688		670,120	664,006
うち住宅ローン残高	600,080	1,744	10,244		598,336	589,836
うちその他ローン残高	70,614	1,169	3,556		71,783	74,170

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	17年9月末		17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
中小企業等貸出比率	63.06	1.03	0.11		62.03	62.95

6. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## 7. 預金、貸出金の状況

### 預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	17年中間期		16年度	16年中間期	
	16年度比	16年中間期比			
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,941,976	52,750	38,580	4,889,226	4,903,396
預金 + 譲渡性預金（末残）	4,993,344	55,362	57,462	5,048,706	4,935,882
うち個人	3,339,635	2,271	25,772	3,341,906	3,313,863
うち法人その他	1,653,709	53,091	31,690	1,706,800	1,622,019

（うち宮城県内分）

（百万円）

	17年中間期		16年度	16年中間期	
	16年度比	16年中間期比			
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,565,094	45,411	32,446	4,519,683	4,532,648
預金 + 譲渡性預金（末残）	4,562,871	41,744	12,574	4,604,615	4,550,297
うち個人	3,140,931	1,489	23,958	3,142,420	3,116,973
うち法人その他	1,421,939	40,256	11,384	1,462,195	1,433,323

### 貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	17年中間期		16年度	16年中間期	
	16年度比	16年中間期比			
貸出金（平残）	3,103,613	16,571	24,491	3,087,042	3,079,122
貸出金（末残）	3,091,483	129,517	4,717	3,221,000	3,096,200
うち中小企業等向け	1,949,573	48,662	429	1,998,235	1,949,144
中小企業向け	1,240,097	48,062	2,447	1,288,159	1,242,544
個人向け	709,476	600	2,876	710,076	706,600

（うち宮城県内分）

（百万円）

	17年中間期		16年度	16年中間期	
	16年度比	16年中間期比			
貸出金（平残）	2,363,012	1,528	437	2,364,540	2,362,575
貸出金（末残）	2,406,011	19,727	33,154	2,425,738	2,372,857
うち中小企業等向け	1,727,629	32,738	18,204	1,760,367	1,745,833
中小企業向け	1,045,037	33,061	22,351	1,078,098	1,067,388
個人向け	682,592	323	4,148	682,269	678,444

## 8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	17年中間期		16年度	16年中間期	
	16年度比	16年中間期比			
預り資産残高	288,217	64,513	113,391	223,704	174,826
うち投資信託	30,462	12,583	19,402	17,879	11,060
うち公債	222,246	47,720	84,973	174,526	137,273
うち個人年金保険	23,620	5,696	13,013	17,924	10,607
うち外貨預金	11,887	1,486	3,997	13,373	15,884

（うち宮城県内分）

（百万円）

預り資産残高	266,828	59,600	108,565	207,228	158,263
--------	---------	--------	---------	---------	---------

その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部資本直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	17年9月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3	18	10	7	21	23	1
その他有価証券	111,137	17,932	118,016	6,879	93,205	95,617	2,411
株式	97,436	27,680	97,778	342	69,756	69,916	159
債券	9,408	12,938	14,153	4,744	22,346	22,962	616
その他	4,292	3,190	6,084	1,792	1,102	2,738	1,635
合計	111,140	17,913	118,026	6,886	93,227	95,640	2,412
株式	97,436	27,680	97,778	342	69,756	69,916	159
債券	9,412	12,955	14,164	4,752	22,367	22,985	617
その他	4,292	3,190	6,084	1,792	1,102	2,738	1,635

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については(中間)連結決算日の時価に基づいております。

【単体】

(百万円)

	17年9月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	111,044	17,922	117,923	6,879	93,122	95,533	2,411
株式	97,343	27,670	97,685	342	69,673	69,833	159
債券	9,408	12,938	14,153	4,744	22,346	22,962	616
その他	4,292	3,190	6,084	1,792	1,102	2,738	1,635
合計	111,044	17,922	117,923	6,879	93,122	95,533	2,411
株式	97,343	27,670	97,685	342	69,673	69,833	159
債券	9,408	12,938	14,153	4,744	22,346	22,962	616
その他	4,292	3,190	6,084	1,792	1,102	2,738	1,635

- (注) 1. (中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については(中間)期末日の時価に基づいております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高【単体】

(百万円)

	17年中間期		16年中間期	16年度
		16年中間期比		
退職給付債務残高 (A)	86,767	1,422	85,345	85,887
(割引率)	( 2.5% )	( 0.0% )	( 2.5% )	( 2.5% )
年金資産 (B)	37,493	2,659	34,834	36,523
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	12,974	2,938	15,912	13,791
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	36,299	1,701	34,598	35,392

(2) 退職給付費用【単体】

(百万円)

	17年中間期		16年中間期	16年度
		16年中間期比		
退職給付費用	2,330	102	2,432	4,867
勤務費用	899	67	966	1,935
利息費用	1,073	17	1,056	2,113
期待運用収益	639	35	604	1,208
過去勤務債務処理額	-	-	-	-
数理計算上の差異処理額	997	16	1,013	2,026
会計基準変更時差異処理額	-	-	-	-

3. 繰延税金資産【単体】

< 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 >

(百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	24,549	2,328	717	26,877	23,832
退職給付引当金	14,503	491	937	14,012	13,566
減価償却	5,759	274	427	5,485	5,332
有価証券償却	3,888	7	113	3,881	4,001
その他有価証券評価差額金	2,757	1,796	1,307	961	1,450
その他	2,350	355	67	2,705	2,417
評価性引当額 ( )	2,470	291	293	2,179	2,177
繰延税金資産合計	51,338	406	2,914	51,744	48,424
その他有価証券評価差額金	49,063	10,286	15,086	38,777	33,977
動産不動産圧縮積立金	513	6	19	519	494
繰延税金負債合計	49,577	10,281	15,105	39,296	34,472
繰延税金資産の純額	-	1,761	12,191	12,447	13,952